

東白川村議会活動情報誌



# くらしと議会

■発行 東白川村議会 ■編集 議会報編集委員会 ■住所 岐阜県加茂郡東白川村神土548 ☎0574-78-3111(代) ■URL <http://www.vill.higashishirakawa.lg.jp/>

区分	歳入合計	歳出合計	差引額
一般会計	21億5,831万5,681円	18億6,597万5,640円	2億9,234万 41円
特別会計	11億9,032万2,175円	10億7,681万1,554円	1億1,351万 621円
国民健康保険特別会計	3億8,496万7,495円	3億2,477万6,601円	6,019万 894円
老人保健特別会計	4億 214万7,591円	3億8,749万3,917円	1,465万3,674円
介護保険特別会計	2億3,273万7,651円	2億 911万7,839円	2,361万9,812円
簡易水道特別会計	1億4,945万2,264円	1億3,715万8,026円	1,229万4,238円
下水道特別会計	2,101万7,174円	1,826万5,171円	275万2,003円
総額	33億4,863万7,856円	29億4,278万7,194円	4億 585万 662円

**滞納額は増加傾向**

村税、国保料、介護保険料、水道使用料、CATV使用料等村民の皆さまにご負担いただくべき費用の中で、十九年度内に納められなかった額は前年対比十一割増となる五千百万円余となりました。この額は村全体の歳入となるべき額の一・五割を占めています。村の財政状況をご理解いただき、完納者との不均衡が生じないようにしていくことが大切になります。

**一般会計二億円余を繰り越して決算**

平成十九年度は国全体で景気も後退局面に入り、少しずつ議論が進められてきた道州制移行も見据えながら、地方分権や財源委譲などの環境の変化をしっかりと捉え、これに対応していくため過去十年間で最も規模を圧縮した緊縮型予算でしたが、一般会計の実質収支額は、前年比一億二千万円増の二億九千万円余となりました。

**一般会計と特別会計の繰越金については、二億円余となりました。**

一般会計の二億円余りの繰り越しについては、地方交付税の制度改正に伴い、歳入で予算現額九億五千万円に対して予算計上額以上の十一億八千万円余りを確保できたことや人件費や公債費の抑制による歳出の減少等によるものです。

**三・九ポイント改善 財政健全化判断比率を報告**

「地方公共団体財政健全化法」制定により、今年度から決算終了後に健全化判断比率を監査委員の意見を付し議会に報告することとなりましたが、十九年度の比率は下記の表の通り、いずれも早期健全化基準をクリアした結果となりました。

## 平成二十一年第三回定例会（九月十六日から十九日） 平成十九年度一般会計ほか五会計の決算を認定



▲賛成討論を行う服田議員

**「万が一に備え…」中越震災被災地を視察**

議会総務委員会では、去る十月十四日、「震災直後の状況とその後の対応」についてをテーマに視察研修を実施し、四年前の中越震災により未曾有の大災害を受けた新潟県北魚沼郡川口町を視察しました。

**森林・林業・木材産業施策の積極的展開を求めて**

九月定例会では、「森林・林業・木材産業施策の積極的展開を求める意見書」を採択し、総理大臣、衆・参両院議長、総務大臣、財務大臣、農林水産大臣、林野庁長官に宛て提出しました。これは地球温暖化が深刻化する中で、後継者不足など厳しさを増す森林経営に対し、木材産業の振興を通じた山村の活性化を要請した内容です。

**公表します！19年度CATV決算**

皆様のご家庭にホットな話題をお届けしているCATV事業。このCATV事業の経費は、皆様からいただいている使用料等を財源に一般会計でまかなわれています。平成19年度決算で、仮にこのCATVだけを取り出してみると、下の表にあるような年間に約6千万円近くの費用がかかっています。この額について高いか安いかの判断は別として、皆様のお茶の間に身近な話題と明るい笑顔を提供していくためにこれだけの費用がかかっていることをご理解ください。

健全化判断比率	東白川村	早期健全化基準
①実質赤字比率	-	15.0%
②連結実質赤字比率	-	20.0%
③実質公債費比率	22.4%	25.0%
④将来負担比率	124.3%	350.0%

表時には二〇割を下回ることを予想されます。なお、同時に公表された「資金不足比率」については簡易水道・下水道会計、病院事業会計のいずれも経営健全化基準をクリアしています。

川口町は、新潟県のほぼ中央部に位置する人口約五千人の町です。平成十六年十月二十三日午後五時五十六分に発生した中越大地震の際、川口町では、最大震度七を記録。死者六名、全壊家屋六百棟（四三割）という甚大な災害となりました。川口町で当時の状況を説明下さった北村清隆総務課長は、開口一番「夜が明けるまでは何

もすることができなかった。防災無線も携帯電話も使用できずどこで、どんな被害が起こっているかさえわからなかった。…」と当時の状況を生々しく語って下さいました。川口町には震災以前、地域防災会のような組織も無かったようですが、集落単位で翌朝からの炊き出しを行うなど「地域力」が復興を早めたのではとお話しました。

特に日ごろ、水と三日程度をしのげる非常食、電気を使わないストーブなどは準備することが大切といったアドバイスや、マスコミを上手に利用することも復興には欠かせないと興味あるお話しも伺いました。



▲震央（震源の真上）で説明を受ける

いつ起こってもおかしくないといわれている「東海・東南海地震」。その対応策を考える意味でも今回の視察は収穫の多い研修となりました。

務大臣、財務大臣、農林水産大臣、林野庁長官に宛て提出しました。これは地球温暖化が深刻化する中で、後継者不足など厳しさを増す森林経営に対し、木材産業の振興を通じた山村の活性化を要請した内容です。

【歳入】			【歳出】		
項目	19年度決算	備考	項目	19年度決算	備考
地方交付税	982万3,384円		一般管理費	2,960万9,229円	給与等
負担金等	91万5,550円		徴収費等	12万1,530円	通信料等
使用料等	3,786万2,897円		審議会費	3万5,000円	
諸収入等	568万5,681円	保険金等	番組制作費	1,137万4,783円	
一般財源	568万9,911円		維持管理費	795万2,047円	
合計	5,997万7,423円		公債費	1,088万4,834円	償還金
			合計	5,997万7,423円	



### 質問 安江利英議員

・CATVの今後について

CATVについて一点目として、現設備のままで続けていくかどうかという点で、現設備は雷に非常に弱いことが問題とされています。現に何回か落雷により機能がストップしました。修理代等については保険で対応されていますが、機能的に村民に迷惑をかけていると思います。

次に、今の運営方法や職員体制について現状のままで運営をされるのかという点ですが、現在、正職員、臨時職員で人件費だけでも年間三千万円ほどがかかっています。対投資効果を考えると疑問点があります。また、放送内容についても、定時放送以外は天気予報が一日中流れています。これを流すだけでもそれなりに費用がかかることを聞いていますので、そうした点を考慮し、今後の保守点検も含め、それなりの費用もかかるだろうということも考えられます。村長の考えを伺います。

### 答弁 安江眞一村長

最初に設備については、二〇



### 質問 服田順次議員

・自主運行バスについて

村民にとって大事な足である乗合バスですが、その実態は、乗客数が非常に少ないのが現状です。来年3月からは加茂高校白川校舎への通学生徒がいなくなり、さらに乗客が少なくなる懸念があります。その実態を調査されたことがあるかどうかという点と、今後の方向をどのように検討されているかを伺います。また、県の補助金と一般会計を合わせて千三百万円余りが支出されていますが、今後の村民の足として最少の経費で最大の効果を上げるためには、い

ま一度検討する必要がありますのかという点と、今後の方向をどのように検討されているかを伺います。また、県の補助金と一般会計を合わせて千三百万円余りが支出されていますが、今後の村民の足として最少の経費で最大の効果を上げるためには、い

はないでしょうか。こうした点で、村では、このほか福祉支援バスや高校生通学支援バス等運行していますが、この点も含め村長の考えを伺います。

### 答弁 安江眞一村長

濃飛バスの運営状況について、昨年度、乗客数の実績は大明神、白川口間で年間推計延べ一万六千七百人が利用されました。平成十一年にはこれが約四万六千人でした。今年度は、恐らく平成十一年の三割程度になるようです。補助金は、来客の減少と経費増大により、年々大きくなっています。

CATVの番組以外の時間は天気予報を放映していますが、これは、CATVが農林水産省の補助事業であり、農業振興の意味で平成八年に作った気象口ポットのデータを使って放映しているものです。この解析と維持管理に年間百三十万円余かかっています。今後、老朽化による機器更新等、費用対効果を考えながら、最良の方法を検討していきます。



### 質問 安江沿議員

・自然エネルギーへの取り組みについて

国では温暖化の原因となる二酸化炭素排出量が、この五年間で六割増となったことから、二〇三〇年までに二〇割削減を目標として太陽光発電の設置に、一般家庭、公共、企業等広範囲での取り組みに対し、予算措置を行います。

この機会に太陽光発電システムの設置を、来年の小学校校造工事にあわせて取り組めないかを伺います。何より大切なこと

## 一般質問

第3回議会定例会で、4人の議員から村政全般についての質問が行われました。その一部をご紹介します。

この補助金の割合も昨年度の制度見直しにより、県が二六割、村が七四割となりました。単純に村の負担は、平成十一年度、五百六十七万円余だったものが今年度予算では九百五十七万円余となっており、今後一層村財政を圧迫することが予想されます。特に、加茂高校白川校舎の廃校後は、高校生通学支援バスとの関連を含め、県や白川町と連携し、新しいシステムを構築しなければなら

ないと考えています。いずれにしても、大切な村民の足です。利用者ゼロではありませんので、今後どうするか、費用対効果も考慮し、福祉バス等との関連も十分に検討しながら結論を出していかなければならないと考えています。

### 答弁 安江眞一村長

小学校の大規模改造に太陽光発電を設置してはどうかという提言ですが、この件については、費用対効果だけでなく、教育的効果も考えられます。今年度、発注した設計の中に地球温暖化防止の精神を生かすようにお願



### 質問 安倍徹議員

・診療所化に移行しての問題点と療養病床について

診療所となつて半年が経ちましたが、病院から診療所に移行したことで、夜間や祝祭日の救急診療等ができなくなりまし

間一万八千六百十八キロワットの発電をすると、二酸化炭素の削減が五千八百五十五キロ、石油の節約が四千二百二十六キロ、金額にして年間約四十一万円の節約になります。これだけ行つたためには、最初の設備費が二千万円程度かかります。もし当初の設計に盛り込めない場合は、音楽室の屋根の部分やちょうど二〇キロワット発電できる面積に相当し、向きもよいということで、条件が揃っており将来的にここに設置できるように考えています。

### 答弁 安江眞一村長

診療所化に移行しての問題点と療養病床について、昨年度の病院決算では、前年に比べ入院数も外来患者数も減少しました。これは診療所への移行が影響したものと考えられます。施設の閉鎖といった事態

## 議員のひとりごと

過日、議会活動の一環として視察研修を実施し、新潟県川口町を訪れた。テーマは「震災当時の状況とその後の対応」。平成十六年十月二十三日午後五時五十六分に発生した中越大地震はマグニチュード六・八、震源地となった川口町では最大震度七を観測した。被害状況は死者六名、負傷者六十二名、住宅被害千三百九十九棟と道路を始めライフラインに多大な被害が出たことには驚くばかりであった。震災発生から四年が経過し、町内を見て回ると住宅はほとんどが新築され、かなり復旧は進んでいたが、山間部に入る

と農地や山林には未だに震災の爪痕が生々しく残っていた。川口町では、今回の震災が発生するまで町でも自治会でも防災訓練は一度も行ったことが無かった、といった話を伺った。震災後にはそれぞれの地域に防災会が住民主導で出来上がっているようであるが、震度七クラスの大地震が起きた場合、情報通信はもとより、行政もほとんど機能しないことが想定される。幸いにも村には既に防災会が立ち上がっており、毎年訓練も行っている。自分の地域は自分で守る。この活動に大いに期待したい。 文責：安江祐策